

## 第6章 再編パターン

第6章 再編パターン

今後、基本方針、施設類型別方針に基づき公共施設を再編していくにあたっては、対象となる施設の組み合わせをあらかじめ検討する必要があります。

そこで、以下に示す例を基本的なパターンとして公共施設の再編について検討を進めます。

再編パターン 1 地域拠点施設の構築

再編パターンの考え方

小中学校と公民館などを中心に機能を複合化し、各地域の拠点施設とします。

地域拠点化

- ◆ 各地域に機能の集約化・複合化による拠点施設を 1 箇所配置し、住民サービスの向上と地域の活性化を図ります。
- ◆ 公民館が 1 地区に 2 施設ある場合は、これを集約化して地域拠点化を図ります。
- ◆ 公民館及び市民活動施設が学校と近接している場合は、学校施設を含めて地域拠点化を図ります。

地域拠点施設の構築のイメージ

＜現状(平成26年度)＞

|                                  | 水富地区     | 柏原地区 | 奥富地区 | 新狭山地区 | 入間川地区    | 入管地区       | 狭山台地区 | 堀兼地区 |
|----------------------------------|----------|------|------|-------|----------|------------|-------|------|
| 市民活動施設<br>(5)                    |          |      |      |       | ■ ■<br>■ |            | ■     | ■    |
| 地区センター<br>市民サービス<br>コーナー<br>(10) | ■ ■      | ■    | ■    | ■     | ■        | ■ ■        | ■     | ■    |
| 公民館<br>(11)                      | ■ ■      | ■    | ■    | ■     | ■ ■      | ■ ■        | ■     | ■    |
| 中学校<br>(10)                      | ■        | ■    |      |       | ■ ■<br>■ | ■ ■        | ■     | ■    |
| 小学校<br>(15)                      | ■ ■<br>■ | ■    | ■    | ■     | ■ ■<br>■ | ■ ■<br>■ ■ | ■     | ■    |

＜再編イメージ＞

|                          | 水富地区     | 柏原地区 | 奥富地区 | 新狭山地区 | 入間川地区    | 入管地区       | 狭山台地区 | 堀兼地区 |
|--------------------------|----------|------|------|-------|----------|------------|-------|------|
| 市民活動施設                   |          |      |      |       | ■ ■      |            |       |      |
| 地区センター<br>市民サービス<br>コーナー | ■ ■      |      |      | ■     | ■        | ■ ■        |       |      |
| 公民館                      | ■ ■      |      |      | ■     | ■ ■      | ■ ■        |       |      |
| 中学校                      | ■        |      |      |       | ■ ■<br>■ | ■ ■        |       |      |
| 小学校                      | ■ ■<br>■ |      |      | ■     | ■ ■<br>■ | ■ ■<br>■ ■ |       |      |

公民館を地域の拠点施設として、各地区に 1 か所整備する

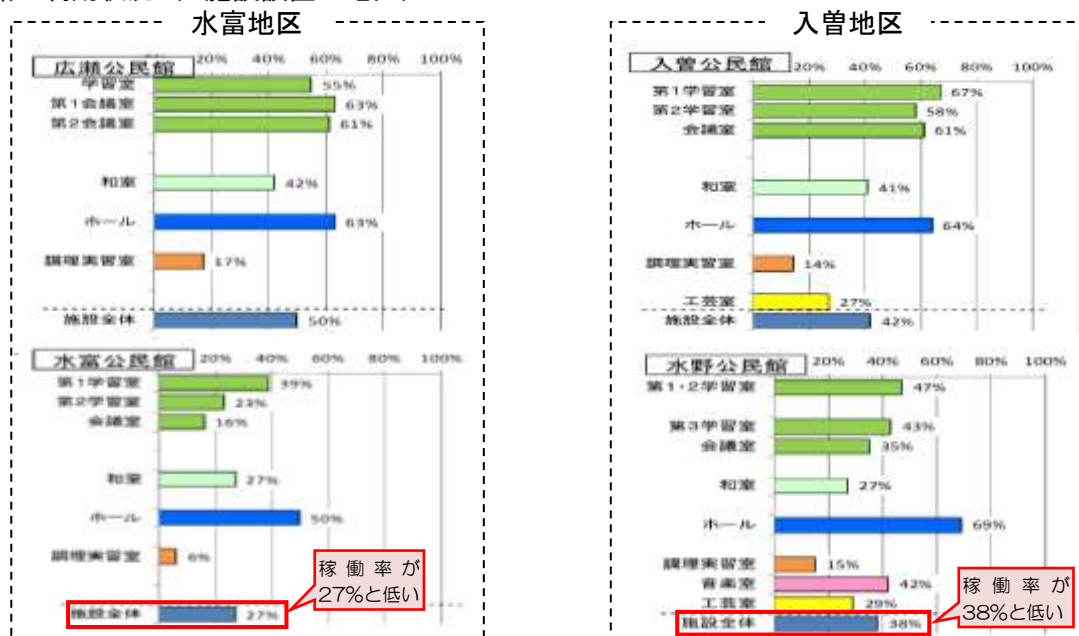
地区センターの窓口機能や公民館の集会・会議機能を学校に集約してサービスレベルや利便性の向上を図る

## ■公民館を集約して地域拠点化 ～水富地区、入曽地区の例～

### ○施設の状況

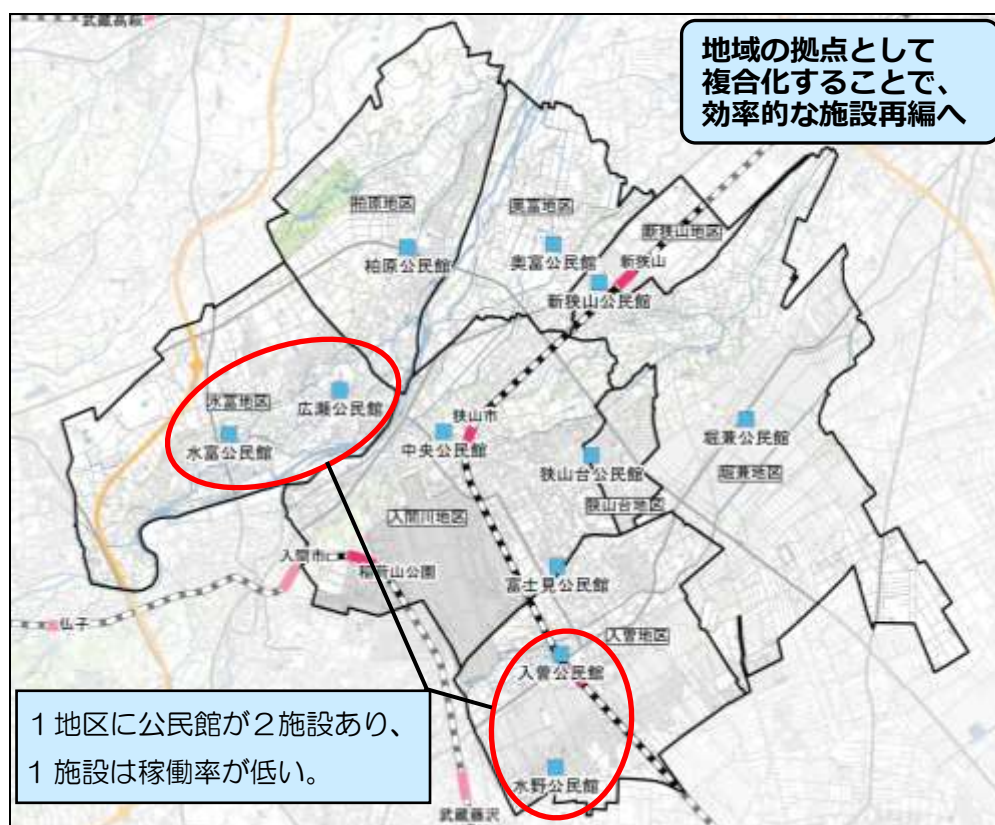
- ・公民館は 11 施設あり、8 施設が築 30 年以上を経過し老朽化が進んでいます。
- ・施設別の全体稼働率は、1 地区に 2 施設がある地区などでは稼働率が低い施設があります。部屋別の稼働率の傾向は、ホールの利用が最も高く、次いで音楽室、会議室・学習室となっており、調理実習室では低くなっています。

### 公民館の利用状況（2 施設設置の地区）



(出典) 狭山市公共施設白書（平成 28 年 2 月）

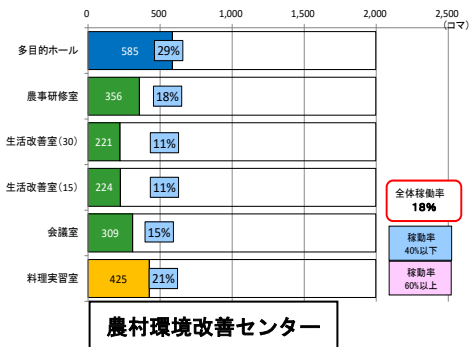
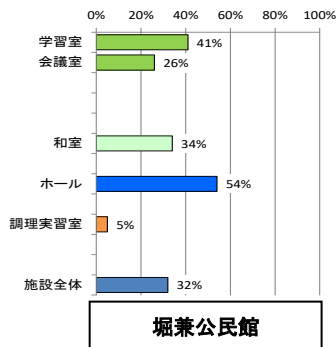
1 地区に公民館が 2 施設ある地区では、一方の施設の稼働率が低い。



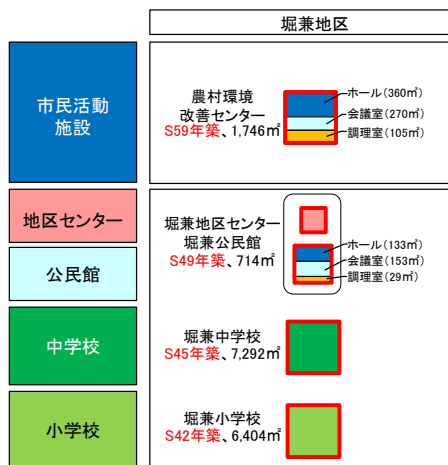
## ■学校施設を複合化して地域拠点化 ～堀兼地区の例～

### ○施設の状況

- ・農村環境改善センターは、築30年以上経過しています。設置目的である農業者団体の利用が全体の約12%にとどまり、施設全体の稼働率も約18%と低い状況であり、ホール、会議室、調理室等の機能が公民館と類似しています。
- ・堀兼公民館は、築30年以上経過しており、老朽化が目立ってきています。施設全体の稼働率は約32%です。
- ・小学校、中学校とも築40年以上が経過し、老朽化しています。2校とも、将来的には小規模校化が予測されます。

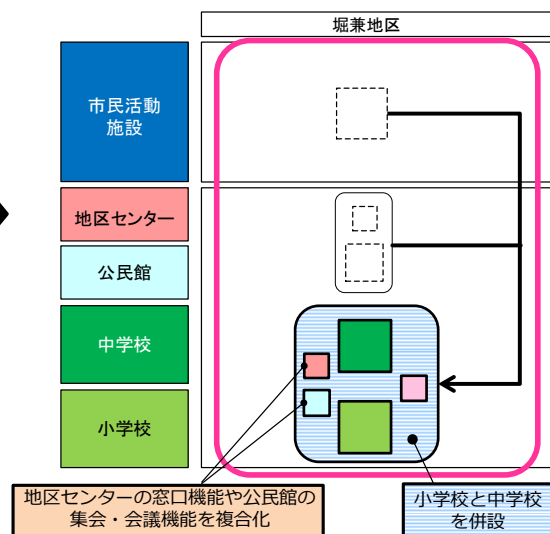


### 学校施設を拠点化する場合のイメージ ＜現状(平成26年度)＞

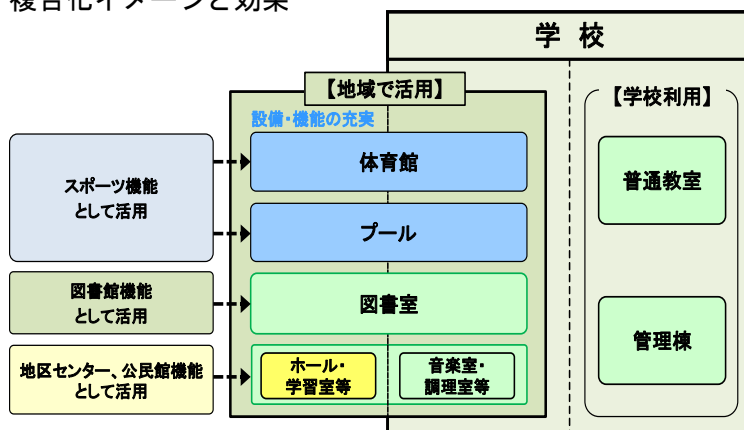


※赤枠は築30年以上経過

### ＜再編イメージ＞



### 複合化イメージと効果



- 施設保有量の減少により、整備費、管理運営費等を削減することができます。
- 図書室、公民館等の機能の複合化により、学校が多機能化し児童生徒の多様な学習と体験活動を行う事ができます。
- 地域における生涯学習・コミュニティの拠点（図書室、公民館等）として多様な世代との交流を促進することができます。
- 災害時には、日常的に利用し、慣れ親しんだ施設として避難することができます。
- 従来使用されていなかった時間帯や期間を地域に開放し、地域住民が施設を有効に利用できます。

再編パターン 2

類似機能の集約化

■再編パターンの考え方

類似機能を有する複数の施設のうち、老朽化が進み稼働率が低いものは、機能の集約化を図ります。

～産業・労働系施設の例～

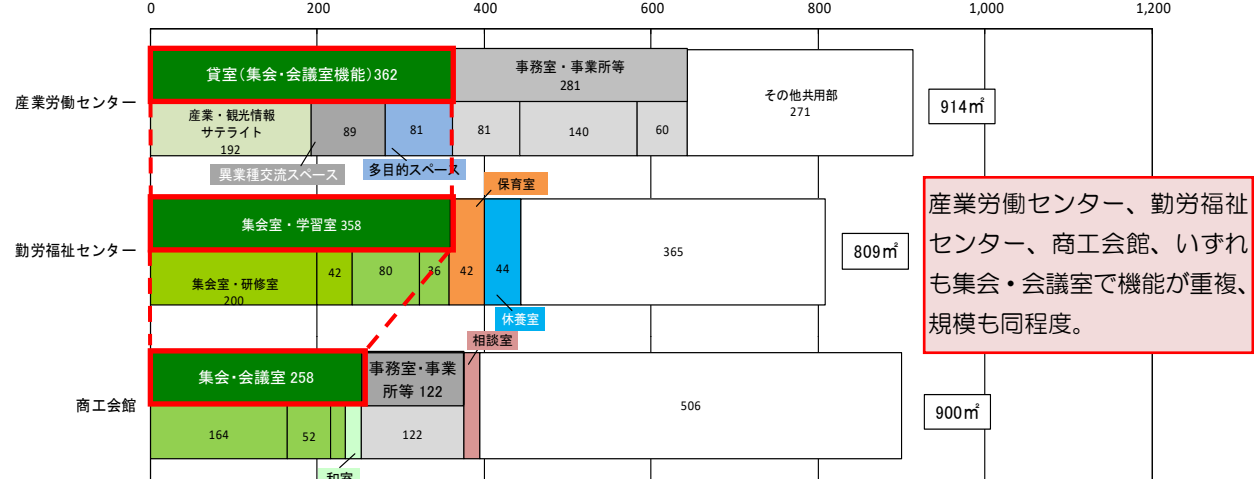
○類似機能の集約化

◆ 勤労福祉センター及び商工会館は、産業労働センターへ機能を集約化します。

○施設の状況

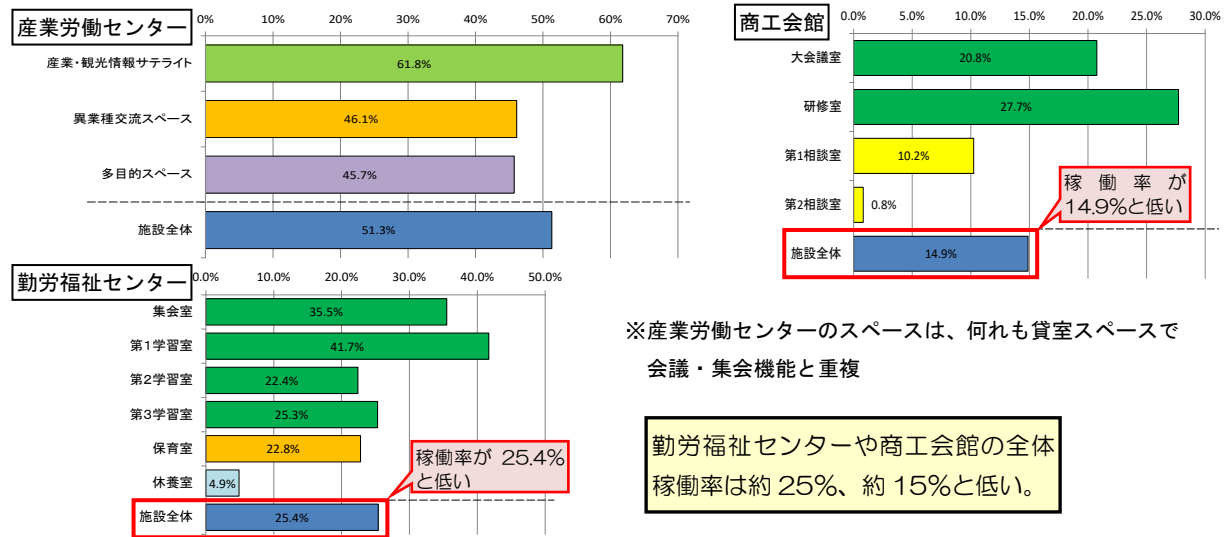
- 産業・労働系施設では、設置目的が類似した3施設が配置されています。産業労働センター、勤労福祉センター、商工会館は、いずれも集会・会議室で機能が重複し、規模も同程度となっています。
- 勤労福祉センターと商工会館は、老朽化が進んでいます。
- 施設の利用状況は、産業労働センターの全体稼働率が51%ですが、勤労福祉センターと商工会館では、それぞれ約25%、約15%と低い状況となっています。

各施設のスペース構成



(出典) 狭山市公共施設白書 (平成 28 年 2 月)

各施設の利用状況 (稼働率)



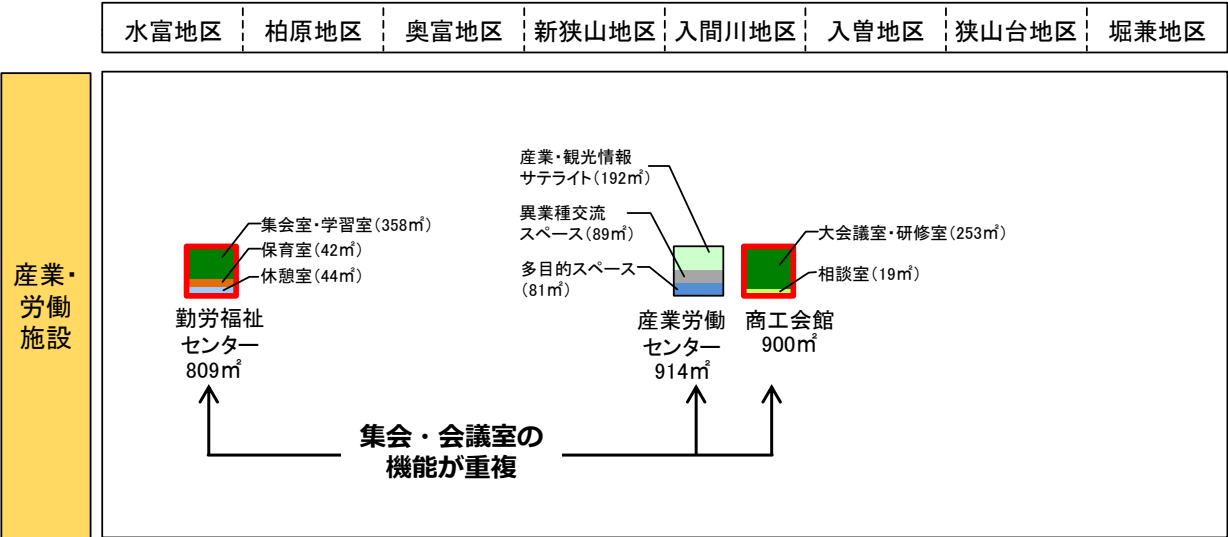
※産業労働センターのスペースは、何れも貸室スペースで  
会議・集会機能と重複

勤労福祉センターや商工会館の全体  
稼働率は約 25%、約 15%と低い。

(出典) 狭山市公共施設白書 (平成 28 年 2 月)

類似機能の集約化のイメージ

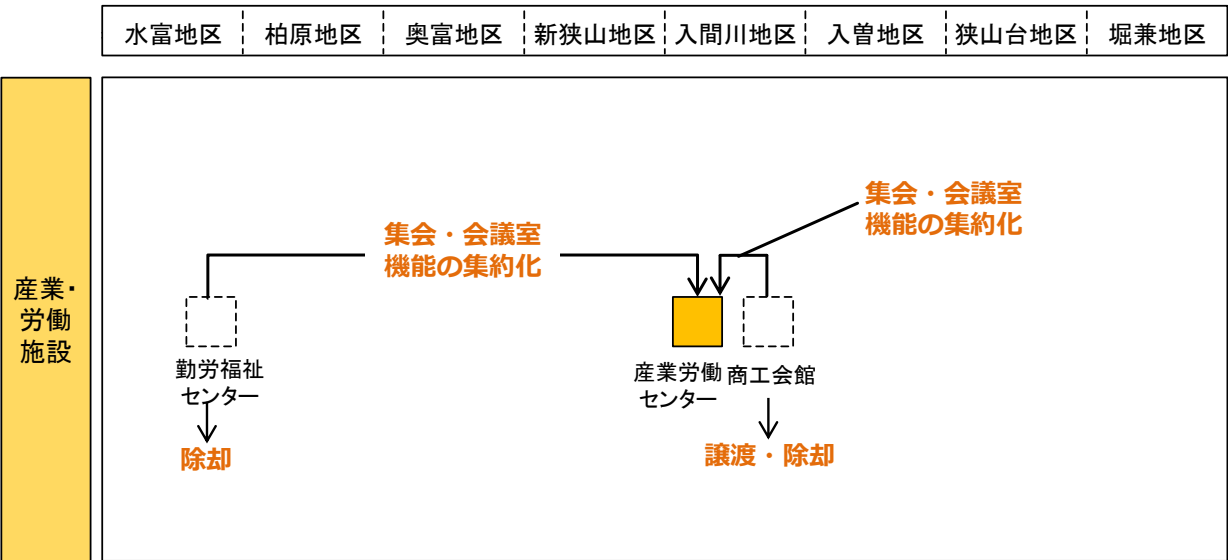
＜現状(平成26年度)＞



※赤枠は築30年以上経過



＜再編イメージ＞



再編パターン 3

広域連携の推進

■再編パターンの考え方

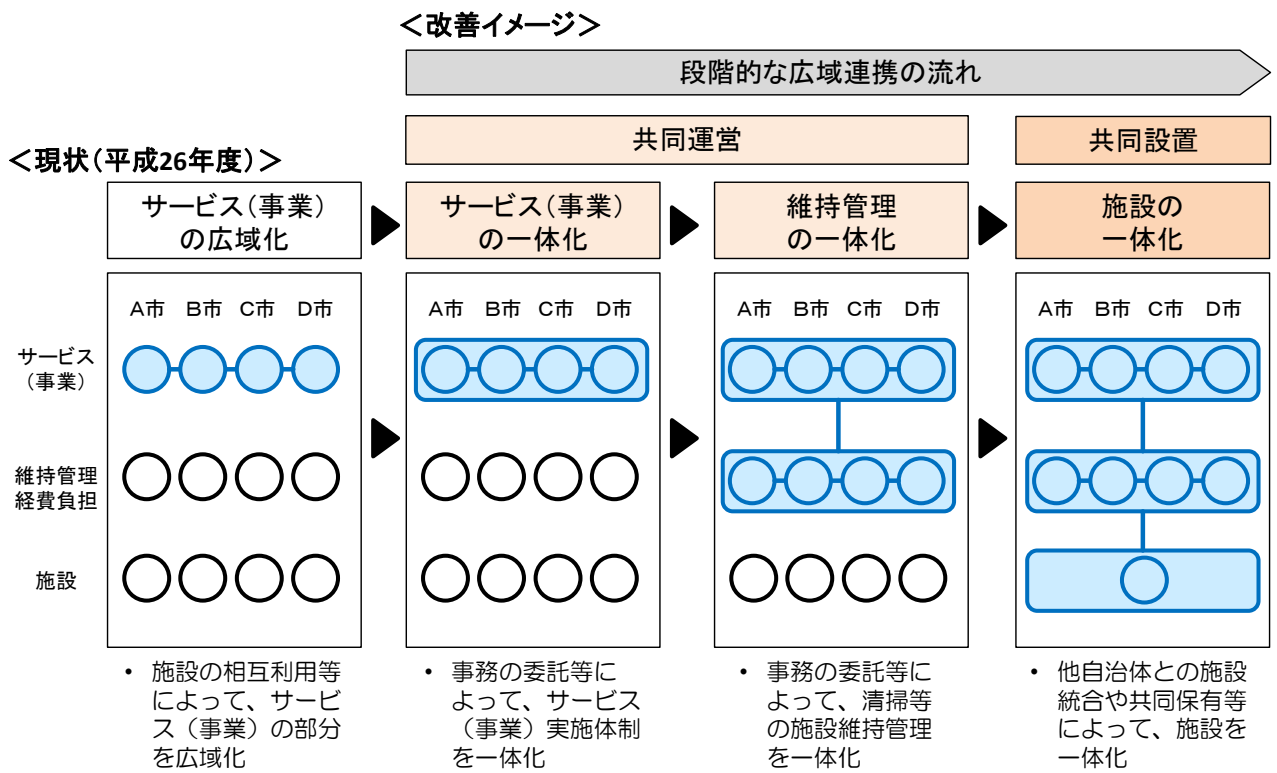
近隣自治体との広域的な利用に適する施設について、施設の共同運営及び共同設置による効率化を図ります。

～市民会館の例～

○共同運営、共同設置による効率化

- ◆ 本市の市民会館は老朽化が進んでおり、近隣自治体のホール機能についても同様です。施設の改修・建替え時期に合わせて、ホール機能の適正規模及び適正配置を検討し、利便性が高く効率的な施設となるよう近隣自治体との共同運営、共同設置を行います。

広域連携の推進イメージ

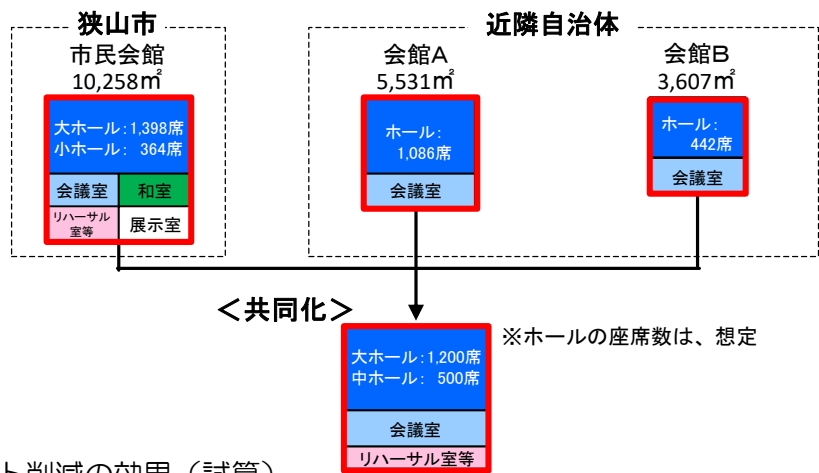




■共同設置による効果（2市を想定）

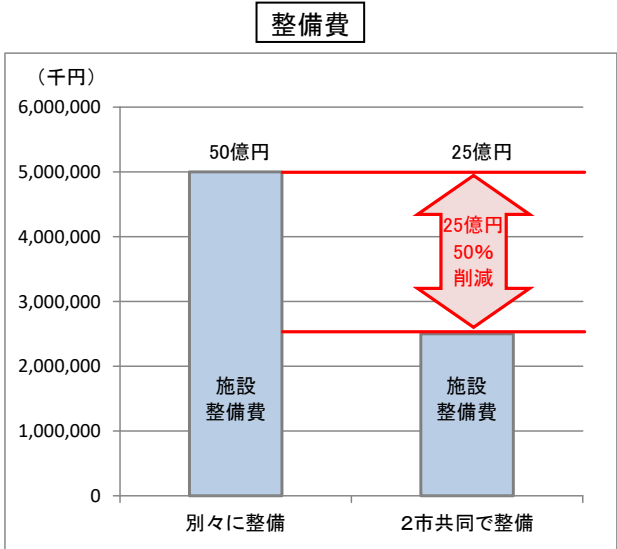
- 2市で共同設置した場合、半分のコストで現状と同規模の施設（大ホールと中ホール）を確保することができる。
- 機能向上（グレードアップ）も少ないコストで確保することができる。
- 2市が相互に使用することにより稼働率がアップする。
- イベント運営（自主事業等）も共同で容易にできる。
- 音響、舞台装置等の設備更新のコスト、維持管理（指定管理）コストも半減することができる。

共同設置によるスペース構成イメージ  
＜現状（平成26年度）＞



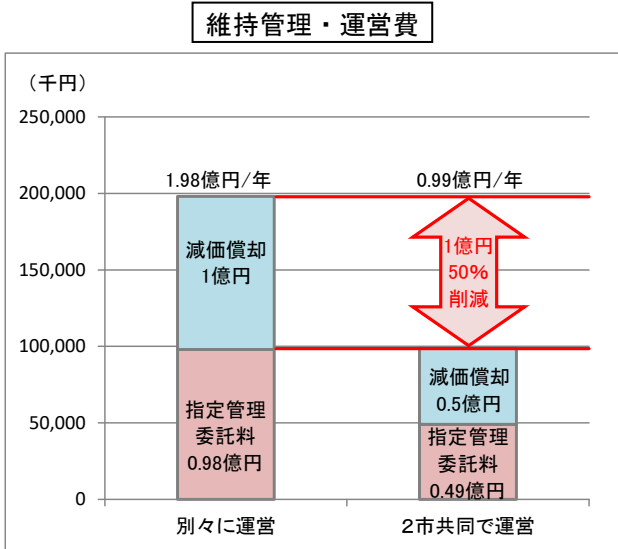
○共同化によるコスト削減の効果（試算）

- ・整備費については、各市で別々に建設した場合と共同で行った場合を比較すると、約 50 億円の整備費が 25 億円となり、50%の削減効果を期待することができます。
- ・維持管理・運営費の年間コストについては、各市で別々に運営する場合と共同で行った場合を比較すると、減価償却費を含めて約 2 億円から 1 億円となり、50%の削減効果を期待することができます。



算定条件

- ・施設規模は、現況と同程度を想定して算出（延床面積 1 万㎡、整備単価 50 万円/㎡）
- ・2市共同で整備する場合は、施設整備費を2市で分担



算定条件

- ・減価償却費は、施設整備費を50年間で按分
- ・指定管理委託料は、現況と同額程度を想定
- ・2市共同で整備する場合は、維持管理・運営費を2市で分担